

土砂災害の解消を目指して

■ 勝 部 修* ■

1. はじめに

平成20年6月に発生した、岩手・宮城内陸地震から、もうすぐ9年が経とうとしています。

この地震では、震源地周辺での大規模な土砂崩落により、市内の磐井川や産女川で河道閉塞が発生し、天然ダムが形成されるなど、甚大な被害を受けたところです。

地震発生直後から、国をはじめ県及び関係団体等の皆様には、迅速で的確な対応により、早期復旧に当たっていただきました。また、土砂流出を防止するため、国と県において合計5基の砂防堰堤の建設が進められ、平成26年12月に槻木^{つきのき}平砂防堰堤の嵩上げ工事が完了し、岩手県側の工事が



完了しています。さらに、平成28年11月、宮城県側の砂防事業についても完了し、両県内の土砂災害対策がすべて完了しました。

これにより、土石流などの自然災害が下流の市街地に及ぶ危険性も低くなり、流域住民の安全と安心な暮らしに繋がるものと期待しているところであ

り、本日までご尽力いただきました関係各位にあらためて感謝を申し上げます。

一関市はこれまで、洪水や地震など大きな災害に見舞われてきました。戦後間もない昭和22年と23年、2年連続でカスリン、アイオン台風が当市を襲い、一級河川北上川、磐井川の大洪水によって中心市街地が壊滅状態となり、多くの尊い命と



一関遊水地周囲堤完成前（平成元年）



一関遊水地周囲堤完成後（平成24年）

* Osamu Katsube 岩手県一関市長

貴重な財産が失われる、大災害が発生しました。

一関市のまちづくりは、この大災害からの復旧復興と国土交通省直轄による一関遊水地事業によって再スタートしたといえます。一関遊水地事業や磐井川堤防改修などの治水事業が、現在まで継続実施されており、関係各位のご尽力により順調に推移しているところです。

また、岩手・宮城内陸地震発生から3年後には東日本大震災が発生しました。6年を経過した現在でも、震災前の生活に未だに戻ることのできない多くの方がいます。一関市では、市内の一日も早い復旧、復興に努めるとともに、津波により甚大な被害のあった、陸前高田市及び宮城県気仙沼市きんじよに対して、近いところが助ける「近助」の精神をもって、職員の派遣などをはじめとする後方支援を継続しています。

今後においても、岩手・宮城内陸地震、東日本大震災という二つの大災害の教訓を生かし、安全で安心な、災害に強いまちづくりをさらに進めて参りたいと考えています。

2. 一関市の概要

一関市は、岩手県の南端に位置し、南は宮城県、西は秋田県に隣接しており、首都圏から450kmの距離で、東北地方のほぼ中央、盛岡と仙台の中間地点にあり、古くから交通の要衝として栄え、岩手県南、宮城県北エリアの中核都市としての役割を担ってきました。

現在、私たちは、少子高齢化と人口減少など、かつて経験したことのない社会構造の変革期に直面しています。この困難な時代を乗り越え、さらに、将来を見据えた新しい地域づくりを行うため、平成17年9月20日に一関市、花泉町、大東町、千厩町、東山町、室根村、川崎村の7市町村が合併。さらに、平成23年9月26日には藤沢町と合併し、面積が1,256km²、人口は平成27年時点で約12万1千人となっています。

当市では、岩手県南から宮城県北に至る地域を中東北というくくりでとらえ、それぞれの地域がお互いに競い合いながら圏域全体で発展していく



一関遊水地周辺で開催される「一関・平泉バルーンフェスティバル」(熱気球の競技としては、国内最高峰の「ホンダ GP」として開催されています)

ことを目標に、「中東北の拠点都市一関の形成」をスローガンとして掲げ、市政運営を進めており、岩手県南地域はもとより、県境を意識しない発想で、県境に接する当市であればこそ可能となるさまざまな施策に取り組み、「中東北」の拠点都市としてさらなる発展に向け、まちづくりを進めています。

3. 岩手・宮城内陸地震

平成20年6月14日、8時43分。

その時、とてつもない規模で大地が動き、山が崩れ、家屋も、道路も…

この地震は、記憶に深く刻み込まれた。

平成20年6月14日午前8時43分に発生した「岩手・宮城内陸地震」は、岩手県南の一関市、奥州市ならびに宮城県北の栗原市に甚大な被害をもた



国道342号 落橋した祭時大橋



市野々原地区 大規模地すべり

らしました。死者・行方不明者23名、家屋被害に至っては全半壊合わせ約170棟に及びました。特に被害が集中した一関市西部の山間部では、国道342号の祭時大橋の落橋、市野々原地区を代表とする大規模地すべりによる天然ダム、須川～真湯間の大規模斜面崩落等、震災を象徴する被害が頻

発しました。

震源地は岩手県内陸南部、深さ8km、マグニチュード7.2、最大震度6強。本震および余震は北北東～南南西方向に延びる長さ約45km、幅約15kmの範囲に広がっており、本震はほぼ、その中央付近で発生しました。本震はきわめて浅い地殻表層部で発生した内陸直下型地震に分類され、そのため震源断層の上では強烈な加速度と短い周期の揺れが特徴として現れました。

東北地方内陸部は、細長い山脈に様々な地形、地質要素が入り込み、多種多様な自然環境を形成しています。ここに、多雨多雪の気候的特徴が重なり、激しい浸食環境におかれたことなども要因となって、大規模な地すべりを引き起こす可能性の高い場所が形成されたものと考えられています。この地震で特に土砂災害の規模が大きかった宮城県栗原市の荒砥沢地区、一迫川上流地区、岩手県

一関市市野々原地区や矢櫃^{やびつ}地区等は地形的な条件が重なったことなどにより、より大きな被害につながったものと考えられます。

4. 災害を忘れないために

地震の多い我が国において防災には限界があり、被害の最小化を図るための『減災』が重要となります。

当市では、岩手・宮城内陸地震の教訓を忘れず、今後に生かしていくために、災害の体験を後世に伝えていくことが重要だと考え、減災の一助となることを目的に、地震による経験を記録し後世に継承する“減災に向けた遺構整備”を進めました。落橋した祭時大橋の一部を県の協力を頂き保存するとともに、「祭時被災地展望の丘」や天然のダムを形成した市野々原地区に「市野々原展望広場」を整備し、市民の防災教育の場としています。

平成25年、震災から5年目には、地震災害を風化させない取り組みとして、国・県に呼びかけ市内でパネル展示や「6.14復興ウォークラリー」などの震災関連イベントを実施しました。また、今年は、「カスリン・アイオン台風」から70年を迎えることから、当時の水害を風化せず、後世に伝えていくとともに、学んだ教訓を活かし、災害に強い地域社会を構築していくかを考える機会とするため、国、県、市の取り組みとして、パネル展示やシンポジウム等を計画しています。

5. 終わりに

今般、国土交通省ではハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する取り組みとして「水防災意識社会再構築ビジョン」をまとめ、北上川水系で最大規模の降雨を想定した「洪水浸水想定区域」を公表しました。今後、市民への避難情報の提供のタイミングや広報伝達方法など、当市の河



「祭時被災地展望の丘」を活用した小学校の防災教育

川監視計画を再認識し、迅速な避難行動に結びつけて行くことが重要と考えています。

近年は、局地的な豪雨、地震や火山の噴火などの自然災害が多く発生しています。昨年4月には熊本地方において大きな地震災害が発生し、その後の豪雨も加わり大きな被害となりました。また、8月には、北海道・東北地方をおそった一連の台風においても、多くの土砂災害や堤防決壊による浸水、狭隘な低平地の浸水等、甚大な被害が発生しました。

この災害でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。